

クリーンテック戦略月次レター（2022年5月の振り返り）

# EU、再生エネへ大規模投資

エネルギー自立戦略の加速と温暖化ガス排出削減の達成に向け、  
クリーンエネルギーの普及や環境関連投資を支援

5月の世界株式市場は、小幅の上昇となりました。月前半は年初からの下落基調が続きましたが、後半に入り米連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派姿勢をやや弱めたこと、中国の大都市におけるロックダウン（外出制限）が解除の方向へ向かったことなどを背景に市場は回復に向かいました。



クリーンテック戦略ポートフォリオ 欧州では、再生可能エネルギーへの大幅なシフトを目指し、大規模な投資が計画されています。

の当月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を上回りました。当月は、主として北米や欧州の保有銘柄の株価上昇がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

## EU、再生可能エネルギーへの大幅なシフト目指し、2,100億ユーロの投資を計画

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、欧州の最重要課題としてエネルギー自立戦略が進められています。欧州連合（EU）の欧州委員会は5月中旬、ロシア産天然ガスおよび石油からの脱却と温暖化ガス排出削減の2大目標の達成に向けた包括案を発表しました。再生可能エネルギーへの大幅なシフト

を軸に、クリーンエネルギーの普及、省エネの強化、エネルギー供給の分散化、環境関連投資を進めます。このため、EUでは官民で2,100億ユーロ（約30兆円）前後の投資を計画しています。

当戦略のポートフォリオ・マネージャー、アマンダ・オトゥールは5月下旬に発表した記事（「[ロシアとウクライナの戦争が再生可能エネルギーへの移行を加速させる3つの方法](#)」）で、ウクライナ危機を契機に欧州のエネルギー生成・供給のあり方が大きく見直されていると指摘しています。特に、再生可能エネルギー分野に著しい長期的な影響を与えており、1) 再生可能エネルギー導入の加速化、2) グリーン水素の拡大、3) エネルギー移行は譲れない、という政策立案者の認識、の3点を強調しています。

## EV、新たなエネルギーインフラへの投資も

エネルギー自立問題を解決するため、再生可能エネルギーに加えて、電気自動車（EV）などの分野に多額の投資が行われようとしています。新たなエネルギーインフラとして、スマートグリッド、国境をまたぐエネルギー供給網の拡大、再生可能エネルギー発電能力の増強、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵などが必要とされます。輸送システムは、化石燃料から電気自動車（EV）、バイオ燃料、グリーン水素などのソリューションの組み合わせへのシフトを迫られています。

## 中国のロックダウンの影響を注視

長引く中国におけるロックダウンは現地での生産活動にも影響を及ぼし、世界的なサプライチェーンの混乱に拍車をかけています。上海ではようやく制限解除が決定されましたが、中国は今もゼロコロナ政策に固執しています。この政策が持続可能かどうかは不透明であるため、運用チームでは、低炭素輸送分野などの産業への影響やインフレ圧力の緩和につながる可能性について状況を注視しています。

## ポートフォリオの動向

当月はスマートエネルギーおよび低炭素輸送分野が当ファンドのパフォーマンスを牽引した一方、持続可能な食糧供給および廃棄物処理・資源有効利用分野はマイナス寄与となりました。

スマートエネルギー関連分野では、エネルギー効率化ソリューション企業のアメレスコ、スマートグリッドやEV充電施設を提供するアルフェンなどが好調な四半期決算を発表し、サプライチェーンの問題が続く中も堅調な2022年通期の業績見通しを示したことからプラス寄与となりました。アメレスコは南カリフォルニアにおける電力貯蔵システムが年末までに完成することを明らかにしました。一方、アルフェンは、スマートグリッド、EV充電事業、畜エネルギー事業の力強い成長を背景に2022年通期業績見通しの2度目の上方修正を行いました。

低炭素輸送関連分野では、リチウムの主要メーカーである特殊化学企業アルベマールの堅調なパフォーマンスによってプラス寄与となりました。家電製品やEVなどのバッテリーに使用されるリチウムは、需給の逼迫により価格が高騰しているため、同社は今年度の残りの期間の売上見通しを引き上げました。

また同社は、世界各地に分散された大規模なリチウム資源を保有しており、拡大を続けるEV生産によるリチウム需要の増加に恩恵を受けると見られます。

一方、環境汚染防止分野では、アパレル向けデジタル・プリント企業のコーニット・デジタルが軟調なパフォーマンスとなりマイナス寄与となりました。同社によるとマクロ経済環境の不透明感が消費動向や一部の顧客企業における設備投資計画に影響を与えているとのことですが、長期的な成長見通しに変わりはないと考えています。同社の革新的なデジタル・プリント技術は廃棄物を削減し、完成までのリードタイムを短期化する自由度の高い生産を実現すると同時に水の使用量とCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減することを可能とします。

### アクサIM、資産運用研究所を設立

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）はこのたび、資産運用研究所を設立いたしました。当社のリサーチチームおよび運用チームの専門家が集結し、お客様がより多くの情報に基づいて投資判断を行えるようにサポートいたします。資産運用研究所において、市場やマクロイベントに関するタイムリーな洞察や、長期および未来トレンドについての見解にアクセスできます。今回、資産運用研究所の設立に当たり、専門家が現在の地政学的環境がネットゼロへの競争にどのような影響を及ぼすのかを分析し、それが投資家にとって意味することを検証しています。ぜひ、[こちら](#)からご覧ください。

ディスクレーマー

#### アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年3月末時点で約8,840億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年12月末時点で5,630億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年12月末時点で、アクサIMは18カ国28拠点において2,460名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

#### 投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

**【ご留意事項】**

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

**アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社**

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-25896